

耕そう、大地と地域の未来。

資料1-3

J A 自己改革の実践状況



令和3年3月5日
全国農業協同組合中央会



1 JAグループ「不断の自己改革」の取り組み

「不断の自己改革」の全体像

3つの基本目標

農業者の所得増大

農業生産の拡大

地域の活性化

最重点分野

- ① 担い手ニーズに応じた個別対応
- ② マーケットインに基づく生産・販売方式への転換
- ③ 付加価値の増大と新たな需要開拓への挑戦
- ④ 生産資材価格の引き下げと低コスト生産技術の普及
- ⑤ 新たな担い手の育成や担い手のレベルアップ対策
- ⑥ 営農経済事業への経営資源のシフト

自己改革を加速化するJAのガバナンス・監査機能の強化

①理事等の構成の変更

- ・理事の過半を認定農業者や実践的能力者等
- ：100%のJA（604JA）で対応済み

②公認会計士監査の導入

- ・元年度決算より、全中監査から公認会計士監査へ移行
- ・会計監査人の義務付けがない貯金量200億円未満の83JA
- ⇒会計監査人を設置：8JA ⇒会計監査人を設置しない：75JA※
- ※農林中金・信連が監査代替的調査を実施

総合事業を通じた自己改革

各JAで信用事業のあり方検討の結果、99%が総合事業の継続を選択

- ・613JA（令和元年5月末時点）のうち
- ⇒総合事業の継続を選択：608JA
- ⇒信用事業譲渡を選択：5JA
- ※自己改革開始後に事業譲渡を実施済み：9JA

中央会は会員の意思に基づく自律的な組織として自己改革を支援

令和元年9月をもって、全ての都道府県中央会は連合会、全中は一般社団法人へ移行済み

自己改革を支える経営基盤強化

健全な持続性の確保の取り組み

更なる実践

「農業者の所得増大」

- ・販売強化
- ・生産コスト低減

「健全な持続性の確保」

- ・経済事業の収益力向上・収支改善
- ・店舗・ATM再編
- ・市場運用をふまえた調達管理

「金融を通じた農業・地域の発展支援」

- ・出融資等を通じた農業者の所得増大・地域活性化の推進

「准組合員の意思反映」

- ・准組合員の位置付け明確化
- ・意思反映の取組方針等の策定

P. 4～5

JA全農資料

P. 6～7

農林中金資料

P. 8

2 重点実施分野の実践状況

徹底した対話をもとに、自己改革は着実に進捗（各施策に取り組むJAの割合）

令和2年度



対話の実績 令和2年度

担い手への訪問回数

年間165万回超



担い手1人当たりの平均訪問回数

6.9回 → 7.4回

平成30年度

担い手に出向く専任部署等の設置

84.1%

① 担い手ニーズに応じた個別対応

② マーケットインに基づく生産・販売方式への転換

③ 付加価値の増大と新たな需要開拓への挑戦

④ 生産資材価格の引き下げと低コスト生産技術の普及

⑤ 新たな担い手の育成や担い手のレベルアップ対策

⑥ 営農経済事業への経営資源のシフト

平成28年度

69.7% → 78.8% 9.1%増

46.9% → 67.3% 20.4%増

60.2% → 79.3% 19.1%増

81.2% → 93.5% 12.3%増

72.5% → 87.2% 14.7%増

33.5% → 63.2% 29.7%増

最重点分野として取り組みを進めてきた
①～⑥の全てで、過去最高の取組状況

※本資料における比較の起算は、
本会調査で調査項目を設定した年

3 組合員の「声」をもとに不断の自己改革を実践

「JAの自己改革に関する組合員調査」結果概要（平成30年12月～令和元年12月実施）

JAグループの
役職員が

約606万人を訪問

3,902,603人から回答

回答率 全体：64.4%
(正組合員：70.3% 准組合員：58.1%)

自己改革への評価

期待度

約7~8割が「期待している」

満足度

約6割が「満足」

改善度

約8割が「改善した」・
「もともと良い」

JAの必要性

約9割が「必要な存在だと感じる」

総合事業の継続

約9割が「総合事業を継続するべき」

	期待度 「期待している」	満足度 「満足」	改善度 「改善した」・ 「もともと良い」
営農指導	80.7%	66.7%	83.9%
うち認定農業者	82.9%	66.7%	83.2%
農畜産物販売	76.6%	61.4%	84.5%
うち認定農業者	78.9%	61.5%	84.0%
生産資材購買	72.6%	60.6%	84.3%
うち認定農業者	73.0%	57.7%	82.9%

「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」に向けて、上述の事業の拡充・強化に取り組むJAに対する『期待度』『満足度』『改善度』の回答割合

販売強化を通じて所得増大に貢献

販売強化の実績（取り組むJAの割合等）

令和2年度

マーケットインに基づく生産・販売方式への転換

H28 46.9% → 67.3% R2 20.4%増

付加価値の増大と新たな需要開拓への挑戦

H28 60.2% → 79.3% R2 19.1%増

実需者・消費者への直接販売



平成30年度

69.5% → 75.5%

農業者からの買取販売



平成30年度

48.6% → 51.9%

輸出の取り組み、輸出実績※

【輸出に取り組むJAの割合】

平成30年度

31.9% → 43.8%

【JAグループの輸出実績】

※JA、経済連、JA全農による輸出実績



JAの販売品取扱高

約2,400億円増加

平成26年度 4兆3,260億円

平成30年度

4兆5,670億円

▼事例紹介

茨城県・JA水郷つくば 契約販売の強化等で所得137%増

播種日管理や毎週の出荷会議による出荷数量を把握することで、契約販売の販売先確保につなげ、価格の安定・底上げを実現し、農業者の所得増大に貢献。



(出荷規格を確認する部会員やJA職員ら)

▼事例紹介

和歌山県・JA紀南 輸出拡大などで所得27%増

JAと生産者が一体となって、販売プロモーションを強化し、梅及び柑橘類の海外展開に取り組んだことなどで、農業者の所得増大に貢献。



(海外のスーパーで売り込む生産者)

更なる実践

農業者の所得増大に向け
直接販売や輸出など販売強化の取り組みを加速